

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第72期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清森 洋祐

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 経理統括本部 本部長 小原 信恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 経理統括本部 本部長 小原 信恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	35,868	29,683	24,380	24,382	24,260
経常利益又は 経常損失() (百万円)	802	2,599	1,516	401	767
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	908	3,743	1,578	5,956	904
包括利益 (百万円)			1,842	5,871	1,184
純資産額 (百万円)	11,074	7,246	5,402	11,274	12,700
総資産額 (百万円)	34,347	32,752	28,782	28,389	27,898
1株当たり純資産額 (円)	152.49	99.80	74.43	155.32	174.98
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	12.51	51.55	21.73	82.06	12.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.2	22.1	18.8	39.7	45.5
自己資本利益率 (%)				71.4	7.5
株価収益率 (倍)				0.7	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,238	700	1,055	2,520	2,099
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825	1,459	192	15	227
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	481	759	649	658
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,386	6,087	4,025	5,889	3,728
従業員数 (名)	1,128	1,092	957	816	880

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
 4 平成25年3月期において、株式会社テクノイケガミを新たに連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	33,125	27,391	23,318	22,790	22,822
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,059	2,209	1,034	507	987
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,159	3,351	1,088	4,292	1,169
資本金	(百万円)	10,022	10,022	10,022	10,022	10,022
発行済株式総数	(株)	72,857,468	72,857,468	72,857,468	72,857,468	72,857,468
純資産額	(百万円)	12,097	8,788	7,621	11,920	13,225
総資産額	(百万円)	34,976	34,042	30,699	28,878	27,978
1株当たり純資産額	(円)	166.58	121.03	105.00	164.22	182.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()				
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	15.96	46.16	14.99	59.14	16.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.6	25.8	24.8	41.3	47.3
自己資本利益率	(%)				43.9	9.3
株価収益率	(倍)				1.0	4.5
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	1,043	1,017	888	757	698

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 当社の前身は、初代社長斎藤公正が昭和21年9月、東京都大田区において通信機用小型変圧器、電源機器を主製品として創業した池上通信機材製作所であり、昭和23年2月、本店を東京都大田区堤方町666に置き、資本金195,000円をもって株式会社池上通信機材製作所を設立し、この業務を承継したものです。
- 昭和24年8月 日本放送協会技術研究所の技術指導を受け、周波数特性自動記録装置およびテレビジョンスタジオ装置用部品並びに測定器類の製造を開始
- 昭和26年1月 商号を現商号池上通信機株式会社に改称
- 昭和33年4月 川崎工場を新設し、テレビジョン放送機器および音声機器の製造を開始
- 昭和35年9月 水戸工場を新設し、電源装置、測定機器等の製造を開始
- 昭和36年5月 藤沢工場を新設し、工業用テレビジョン機器および小型変圧器の製造を開始
- 昭和36年6月 東京証券取引所店頭市場に株式を公開
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和39年12月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New York(連結子会社)を設立
- 昭和44年4月 宇都宮工場を新設し、工業用テレビジョン機器等の製造を開始
- 昭和45年8月 池上工場を新設し、テレビジョンカメラ部門等を川崎工場より移行
- 昭和50年3月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New Yorkの商号を現商号Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.に改称
- 昭和51年1月 ドイツ駐在員事務所を開設
- 昭和55年12月 ドイツ法人Ikegami Electronics (Europe) GmbH(連結子会社)を設立し、駐在員事務所を廃止
- 昭和59年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場
- 平成3年5月 株式会社テクノイケガミを設立
- 平成4年4月 池上エルダー株式会社を設立
- 平成5年11月 株式会社アイテムを設立（現 株式会社池上ソリューション）
- 平成11年10月 藤沢事業所の業務を池上工場に統合
- 平成12年4月 川崎工場の業務を湘南工場に全面移転
- 平成15年2月 水戸工場の業務を宇都宮工場に統合
- 平成22年1月 池上エルダー株式会社を清算
- 平成22年4月 池上工場と宇都宮工場を統合
- 平成24年4月 株式会社テクノイケガミを連結の範囲に追加
- 平成24年10月 宇都宮プロダクトセンターの一部製品の生産機能を株式会社テクノイケガミへ移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社とその他の関係会社である㈱東芝から構成されており、情報通信機器の開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

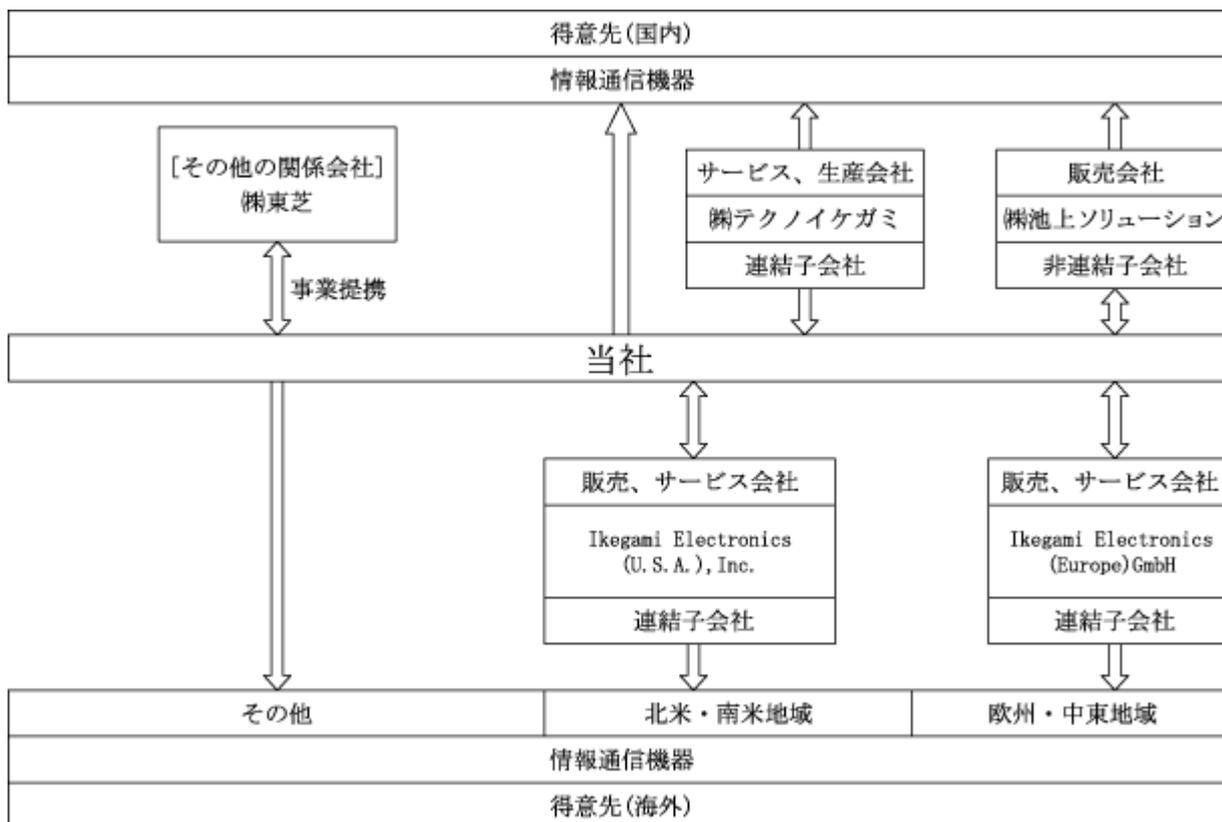
当社が情報通信機器の開発、生産ならびに北米・南米、欧州・中東地域を除いた販売、サービス活動を行っています。

㈱テクノイケガミでは当社が生産した情報通信機器の修理・サービスの一部を行うとともに、平成24年10月1日より当社宇都宮プロダクトセンターの製品の一部を生産しています。

連結子会社であるIkegami Electronics(U.S.A.), Inc. (米国)では北米・南米地域で、Ikegami Electronics(Europe)GmbH (ドイツ)では欧州・中東地域で当社製品の販売、サービス活動を行っています。

なお、グループ一体となり事業戦略を推し進める中で、連結財務諸表に与える重要性が増したため、当連結会計年度より㈱テクノイケガミを連結の範囲に含めています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社テクノイケガミ	神奈川県川崎市 川崎区	百万円 100	情報通信機器の サービス、生産	100		当社製品のサービス、および生 産を行っています。 土地、建物の一部を賃貸してい ます。役員の兼任 2名。
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. (注) 1	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器の 販売、サービス	100		当社製品の米国地域への販売、 およびサービスを行っていま す。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (注) 1	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器の 販売、サービス	100		当社製品の欧州・中東地域へ の販売、およびサービスを行っ ています。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
(その他の関係会社) 株式会社東芝(注) 2	東京都港区	百万円 439,901	電気機械器具の 製造販売		20.2	事業提携 当社製品の販売、同社製品の購 入 役員の兼任 なし

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信機器	880

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ64名増加していますが、その主な理由は、当連結会計年度より株式会社テ
クノイケガミを連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
情報通信機器	698	45.9	21.9	5,744,926

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員数が前事業年度末に比べ59名減少していますが、その主な理由は、株式会社テクノイケガミへの出向者
が増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、池上通信機労働組合および全労連全国一般労働組合神奈川地方本部湘南
地区協議会池上通信機藤沢分会の2組合があります。なお、労使関係については、特に記載すべき事項は
ありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかながら持ち直しの傾向にありましたが、世界経済の低迷や長期化する円高基調により不透明な状況が続きました。しかし、昨年末の政権交代以降、新政権によるデフレ脱却に向けた大胆な金融政策への期待から、円安・株高が急速に進行し、今後の景気回復に向けた期待感が高まっています。一方、世界経済においては、欧州財政不安が依然として払拭できず、成長を続けていた新興諸国の経済成長が停滞の兆しを見せるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、セキュリティカメラシステムの売上が低調に推移しましたが、錠剤検査装置の新製品が大きく売上を伸ばし、大型スタジオ向け放送システム、大型映像システムの納入等によりHDカメラシステムやノンリニア編集機器等の販売が伸長し、売上高は増加しました。一方、海外販売においては、医療用カメラ等の販売が伸長したものの、前年同期に中継車システム等の納入により大きく売上を伸ばしたアジア地域への販売は同等の大型案件需要がなく、前年同期と比べ大きく落ち込んだことに加え、北米地域ならびに欧州地域での販売も低調に推移したため、売上高は減少しました。結果、連結売上高は前年同期と比べ、ほぼ同等の242億60百万円となりました（前年同期売上高243億82百万円）。

損益面につきましては、販売に復調の兆しが見えにくい中、前年度に実施した合理化策ならびに厚生年金基金の代行返上による退職給付費用の減少など、人件費・経費等のコスト削減施策に一定の成果が表れ、売上原価率が改善したことで、営業損益は前年同期と比べ2億70百万円増加し、営業利益4億46百万円（前年同期営業利益1億75百万円）となりました。

経常損益につきましては、急激な円高修正の進展による為替差益等の営業外収益を計上し、経常利益7億67百万円（前年同期経常利益4億1百万円）となりました。

最終損益につきましては、特別利益として厚生年金基金代行返上益等を計上し、当期純利益9億4百万円（前年同期当期純利益59億56百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より当社子会社である株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益9億24百万円を計上し、減価償却費5億82百万円、退職給付引当金の減少額10億91百万円、売上債権の増加額2億52百万円、たな卸資産の増加額10億35百万円、仕入債務の減少額9億60百万円等により、20億99百万円の支出となりました（前年同期比46億20百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億3百万円、定期預金の払戻による収入8億40百万円等により、2億27百万円の収入となりました（前年同期比2億11百万円の収入増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済による支出73百万円、長期借入金の返済による支出4億45百万円、社債の償還による支出1億40百万円等により、6億58百万円の支出となりました（前年同期比9百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ21億60百万円減少し、37億28百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,282	1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	26,827	11.7	9,842	35.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	24,260	0.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本放送協会	3,621	14.9	3,231	13.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティ等に対する設備投資需要は見込まれるものの顧客の設備投資意欲が急激に本格回復することを見込み難い状況にあります。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われ

ます。こうした認識に基づき、当社グループはグローバル展開を視野に入れ、今後の価格競争激化に耐えうるコスト構造の構築、売上高の維持・拡大を目指すとともに、顧客満足を追求した製品・技術開発を研鑽する施策を断行していきます。

1) ベース市場である放送市場の維持、拡大と非放送系ビジネスの拡大

当社グループの基盤である放送技術を磨き続け放送局のニーズに応えるとともに官公庁市場における映像・映像伝送ニーズに積極的に対応していきます。また、当社が有する映像応用技術の優位性を研ぎ澄まし、特に医療分野へのアプローチを深めていきます。

2) グローバルビジネスの推進

国内における設備投資需要の早期回復が見込み難い状況に鑑み、販売の軸足を海外にシフトしていきます。地域に根ざした製品戦略を為替リスク対策も視野に入れたコスト戦略と合わせ、展開していきます。

3) 技術力強化・推進

当社グループの成長の鍵は、性能、コスト両面において、競合に打ち勝つ、顧客満足を満たす製品を開発し続けることにあります。平成24年3月期においては研究開発センターならびに各事業所の開発エンジニアを統合・結集させ開発本部として一元化しましたが、早期に当該相乗効果を創出し、他社をリードする開発を、顧客満足を追求した夢のある開発を早期に実現して参ります。

4) 海外生産へのシフト

当社がグローバル市場への展開を目指す中で、更に熾烈な価格競争に晒されることが予想されます。また、為替リスクを考慮すると、生産コスト構造を抜本的に変える施策展開を視野に入れる必要があります。当該施策の一環として、可能なものから逐次、海外生産へシフトしていくことを目指していきます。

5) 拠点の最適化

中・長期の視点で見た売上規模、販売エリアの想定を睨み、グループ全体で生産・販売拠点の効率化、最適化の観点で拠点再編の検討を進めていきます。

6) コア・ノンコア業務の峻別

業務の選択と集中を加速させ、当社の中核となるコア業務を強化します。また、当社グループで実施していかなければならない業務以外については、アウトソーシング化、EMS化を図っていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取り組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルールの内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

(1) 当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保障は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の開発について

当社グループでは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社内での情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

(7) 災害等について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を置いており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。また、当該拠点エリアにおいて計画停電等が実施された場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客に満足していただける優位性ある製品を創造するために、常に技術を磨き、「技術の池上」と評価を頂けるように積極的に研究開発活動を行っています。各事業所の研究開発エンジニアを統合・結集させた開発本部体制は二期目を迎え、製品化開発・生産の拠点（プロダクトセンター）との分業と連携による開発効率の改善が進みました。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は16億12百万円です。

放送通信機器関連では、デジタル放送番組素材の撮影取材、中継伝送、編集制作、放送番組の送出・基幹網伝送に注力して、番組制作機器、有線/無線中継機器およびネットワーク機器の研究開発を行っています。当連結会計年度では以下の主な成果がありました。

放送用カメラUnicamHDシリーズに、3G-SDI出力を持つ大型スタジオカメラ(HDK-970A/AP)、HDK-79シリーズの多彩な映像再現力にUnicamHDの運用性を融合した高画質カメラ(HDK-79GX)を加えました。また、北米を中心とした海外市場向けへは、CMOSセンサを用いた3G-SDI出力カメラ(HDK-97C)を発売しました。更に、「トライアックスケーブル資産を活用したい」という要請に応じて、Unicamシリーズ用デジタルトライアックス伝送装置(DTA-55・BST-55)を製品化しました。当連結会計年度のトピックに、UnicamHD HDK-97ARRIの開発があります。これは、シネマ業界で最大かつ屈指の技術力を誇るARRIとの協業により、Super 35mm CMOSセンサ、デジタルシネマ技術と、当社の放送番組制作カメラ技術を融合した、新たなコンセプトのシステムカメラで、2013 NAB Showでの発表以来大きな反響を呼んでいます。放送用モニタでは、画質・運用性などで定評のある放送用マルチフォーマットモニタHLMシリーズに、3G-SDIに対応した9インチ液晶モニタ(HLM-905WR)を製品化しました。その他のスタジオ機器では、ビデオ・スイッチャ(HSS-330)用にラックマウントも可能なコンパクト2M/E操作卓を開発し、中継車、中・小規模スタジオ、公営競技場の放送設備等で利用されています。

無線伝送・通信機器関連では、従来のFPU運用に加えてヘッド単体運用、ワイヤレスカメラ運用が可能な小型マルチユース・デジタルFPU(PP-60)を開発しました。また、ミリ波帯の広帯域特性を生かしてHD-SDI信号を非圧縮伝送でき、かつ免許不要の60GHzミリ波帯映像伝送装置(GL-60)は、放送番組制作の分野だけでなく、幅広い分野から期待が集まっています。

セキュリティ機器関連では、犯罪の防止、監視・警備向けに、撮影、伝送、記録、表示および画像認識技術の高度化を進める研究開発を行っています。映像圧縮方式にH.264を採用し、アナログカメラとIPネットワークカメラの映像入力を備えた、ハイブリッドデジタルレコーダ(SDR-208HV[8入力]、SDR-216HV[16入力])を官公庁、流通、パーラーなどの市場向けに製品化しました。

メディカル機器関連では、高度医療のための高忠実度映像向けに、高感度・高忠実度ビデオカメラ、モニタなどの研究開発を行っています。3板CMOSフルHDカメラ(手術顕微鏡、無灯カメラシステム等多用途向けMKC-230HD、眼科スリットランプ用途に特化したTHD-23FHD)を新開発し、メディカル用途HDシステムのラインアップを充実させました。またメディカルモニタでは、3D表示タイプをラインアップに加えた医療用フルハイビジョン液晶カラーモニタMLWシリーズ(26インチMLW-2626シリーズ、32インチMLW-3226シリーズ)を新開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、278億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億17百万円減の229億1百万円となりました。固定資産は有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増の49億96百万円となりました。

負債総額は151億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億17百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億84百万円減の75億3百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億32百万円減の76億95百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億26百万円増加し、127億円となりました。これは主として、当期純利益計上による利益剰余金の増加等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、45.5%（前連結会計年度末39.7%）となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「1 <業績等の概要> (1) 業績、および(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産効率の向上、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額4億66百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
湘南プロダクトセンター (神奈川県藤沢市)	情報通信 機器	生産 設備	97	140	9 (5,273.42)	6	56	310	196
宇都宮プロダクトセンター (栃木県宇都宮市)	情報通信 機器	生産 設備	526	49	60 (41,256.10)	12	28	677	146
開発本部 (神奈川県川崎市川 崎区)	情報通信 機器	その他 設備	56	2	372 (2,457.74)	40	2	474	87
本社他 (東京都大田区他)	情報通信 機器	その他 設備	76	0	1,003 (1,906.67)	281	53	1,414	269

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいません。
2 建物の一部を借用しています。年間賃借料は47百万円です。
3 上記の他、主要なリース設備として、生産設備では設計設備、その他の設備ではコンピュータ関連機器があり、年間リース料は8百万円です。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
株式会社テクノイケ ガミ 本社他 (神奈川県川崎市川 崎区他)	情報通信 機器	生産設 備等	5	0	()	21	7	34	124

- (注) 上記には建設仮勘定を含んでいません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. (アメリカ メイウッ ド)	情報通信 機器	販売 設備	30		17 (11,374.66)	39	1	88	32
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (ドイツ ノイス)	情報通信 機器	販売 設備	322		143 (6,180.00)	8		474	26

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでいません。
2 上記には賃貸中の土地6百万円を含んでいます。
3 上記の他、主要なリース設備として事務所等があり、年間リース料は14百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
			予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
池上通信機株 湘南プロダクトセ ンター	情報通信機器	生産設備の増 強および合理 化	146		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
池上通信機株 宇都宮プロダクト センター	情報通信機器	生産設備の増 強および合理 化	226	21	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月
池上通信機株 本社他	情報通信機器	販売設備等	371		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日 (注)	14,572,000	72,857,468	1,231	10,022	1,231	1,347

(注) 第三者割当：発行株数14,572,000株、発行価格169円、資本組入額84.5円
割当先：株式会社東芝

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	33	83	46	3	7,951	8,140	
所有株式数 (単元)		6,961	2,205	17,408	2,045	20	43,664	72,303	554,468
所有株式数 の割合(%)		9.63	3.05	24.07	2.83	0.03	60.39	100.00	

(注) 1 自己株式274,822株は「個人その他」に274単元および「単元未満株式の状況」に822株含めて記載していません。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	14,572	20.00
斎藤輝久	東京都中野区	3,320	4.55
斎藤友彦	神奈川県藤沢市	1,216	1.66
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上5-6-16	1,027	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,014	1.39
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	654	0.89
株式会社プロジェクトケイニ ジュウイチ	東京都中野区新井2-29-3	646	0.88
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	599	0.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	593	0.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	561	0.76
計		24,205	33.22

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	593千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	561千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,029,000	72,029	
単元未満株式	普通株式 554,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		72,029	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式822株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5-6-16	274,000		274,000	0.38
計		274,000		274,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,814	322,103
当期間における取得自己株式	1,444	160,046

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	274,822		276,266	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としています。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

しかしながら、当期におきましては当期純利益を計上しましたが内部留保がまだ脆弱な状態にありますので、引き続き無配といたします。構造改革等の断行と併せ成長戦略を積極的に推進させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	193	105	117	87	83
最低(円)	65	64	47	42	43

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	48	53	62	83	81	82
最低(円)	43	44	51	60	60	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清 森 洋 祐	昭和27年 7月14日	昭和51年 4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝) 入社 平成15年 4月 (株)東芝 北陸支社支社長 平成18年 4月 同社 社会システム社 営業統括責任者 平成19年10月 同社 社会システム社社長附 当社 出向 当社 GF事業推進責任者 平成20年 4月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 平成20年 6月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 当社 入社 平成20年 6月 取締役就任 平成20年10月 経営戦略統括部、GF事業推進担当 平成21年 6月 常務取締役就任 平成21年 6月 営業・マーケティング、経営戦略 担当 平成22年 5月 専務取締役就任 平成22年 5月 全社経営統括 兼 営業・マーケ ティング担当 平成23年 6月 取締役副社長就任 平成23年 6月 社長補佐、経営執行統括、グループ 会社経営統括、営業担当 平成24年10月 代表取締役社長就任現在に至る	(注) 2	10
常務取締役	経理、総務、人 事・勤労、人 材開発、コン プライアンス、リスク内 部統制担当	鈴 木 玉 生	昭和23年 9月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 4月 業務本部人事総務部長 平成13年 7月 業務本部副本部長 平成15年 4月 業務本部長 平成19年 6月 取締役就任 平成20年 4月 業務管理統括部、コンプライアンス 担当 平成21年 6月 財務・会計、総務、人事、法務、コン プライアンス担当 平成22年10月 財務・会計、総務、人事、法務、コン プライアンス担当 兼 業務統括部 長 平成23年 6月 財務・会計、総務、人事、法務、コン プライアンス担当 平成23年 6月 常務取締役就任現在に至る 平成23年 6月 財務・会計、総務・人事、法務、コ ンプライアンス、リスク内部統制、 情報システム、ERP推進担当 平成25年 6月 経理、総務、人事・勤労、人材開発、 コンプライアンス、リスク内部統 制担当現在に至る	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究、開発、知的財産、特許担当	駒野 目 裕 久	昭和32年 4月29日生	昭和55年 4月 平成13年 7月 平成15年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 5月 平成23年 6月	当社入社 技術本部技術研究所長 技術研究所長 取締役就任現在に至る 研究開発センター、特許室担当 研究・開発、特許担当 研究・開発、製品開発、特許担当 研究、開発、知的財産、特許担当現在に至る	(注) 2	2
取締役	生産、品質、調達、情報システム、ERP担当	茂手木 千秋	昭和22年 8月30日生	昭和45年 4月 平成 2年 9月 平成 9年 4月 平成12年10月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年12月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成23年 2月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 日野工場情報機器技術第一部長 同社 日野工場 工場長 同社 情報・社会システム社 生産統括責任者 同社 社会システムインフラ社 生産統括責任者 同社 社会ネットワークインフラ社 通信システム事業部長 東芝通信システム(株) 代表取締役社長 大連東芝放送システム社 業務援助(薫事 総経理) 東芝エレベーター(株) 監査役 当社入社 技術・生産関係エグゼクティブアドバイザー 生産統括本部長 取締役就任現在に至る 生産、調達担当 兼 生産統括本部長 生産、調達担当 生産、品質、調達、情報システム、ERP担当現在に至る	(注) 2	10
取締役	マーケティング、製品戦略、製品開発、海外事業推進担当、上席執行役員開発本部長	櫻 村 直 樹	昭和35年 2月29日生	昭和58年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成25年 4月	当社入社 池上工場技術部長 放送通信事業本部 マーケティング部長 経営戦略統括部長 兼 マーケティング部長 経営統括部長 兼 製品戦略部長 開発本部長 取締役就任現在に至る マーケティング、製品戦略、製品開発担当 兼 開発本部長 マーケティング、製品戦略、製品開発、海外事業推進担当、上席執行役員開発本部長現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		榎 館 鑑 族	昭和21年9月5日生	昭和44年5月 平成11年4月 平成18年9月 平成19年6月	当社入社 開発企画本部副本部長 放送通信事業本部嘱託 監査役就任現在に至る	(注)3	7
監査役 (常勤)		千 葉 悦 雄	昭和27年9月14日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成20年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 経理部長 業務管理統括部長 内部監査室主幹 内部監査室長 監査役就任現在に至る	(注)3	8
監査役		大 越 弘 孝	昭和12年5月1日生	昭和52年7月 平成52年8月 平成8年6月	東京国税局退職 税理士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1
監査役		永 島 建 二	昭和15年8月13日生	昭和57年9月 平成5年6月 平成10年10月 平成16年6月	相模ハム(株)入社 同社取締役経理部長 兼 電算部長 同社子会社北海道サガミハム(株) 監査役 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1
監査役		金 子 和 也	昭和35年8月11日生	昭和58年4月 平成11年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 東芝エレクトロニクス・アジア社 取締役管理部長 (株)東芝 セミコンダクター社 経理 グループ(海外・関係会社担当) グループ長 同社 セミコンダクター社 四日 市工場経理部長 同社 財務部グループ(企画担 当)グループ長 東芝保健サービス(株) 社外監査役 (株)東芝 社会インフラシステム社 経理部長現在に至る 台湾東芝通訊科股? 有限公司社外 監査役 当社監査役就任現在に至る	(注)3	
計							51

- (注) 1 監査役 大越弘孝、永島建二および金子和也の各氏は社外監査役です。なお、平成22年3月に株式会社東京証券取引所に対して、永島建二氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 当社では、平成25年4月1日より執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は次のとおりです。
- | | | |
|------|--------------|-------|
| 取締役 | 上席執行役員 開発本部長 | 櫻村 直樹 |
| 執行役員 | 調達本部長 | 坂口 宏昌 |
| 執行役員 | 海外営業統括本部長 | 山口 文雄 |
| 執行役員 | 生産統括本部長 | 竹安 義弘 |
| 執行役員 | 営業本部長 | 大木 孝志 |
| 執行役員 | 経営管理本部長 | 青木 隆明 |
| 執行役員 | 経理統括本部長 | 小原 信恒 |

2) 現状の体制を採用する理由

現在、当社では経営の健全性・透明性の維持・向上のため、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査を行い、意見表明することで、経営の監督機能は十分機能していると考えています。また取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるよう、当社事業に精通した5名の取締役により取締役会が構成され、経営効率の維持・向上を図っています。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の順守ならびに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めています。当社は、以下に記載する取締役会決議内容に基づき、内部統制を具体的に整備するとともに、当社子会社に対しても当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制

- ・ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ） 当社の経営理念、価値観、ビジョン、行動規範を明確にし、徹底を図る。
 - ） コンプライアンス規程を整備し、取締役および使用人が法令・定款および当社の経営理念を順守するためのコンプライアンス体制を構築する。
 - ） コンプライアンス、リスク内部統制担当取締役を長とするRC委員会において、会社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、その徹底を図るための具体的な計画を策定し実行する。
 - ） コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため、内部通報制度を構築する。
 - ） 金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、代表取締役社長を最高責任者とする「金商法内部統制プロジェクト」を設置し、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を構築する。
 - ） コンプライアンス・ルールにおいて、反社会的勢力との一切の関係遮断を定め、これを周知する。反社会的勢力による不当要求に毅然とした態度で臨み、社内外の関係者と連携を取り、組織的に対応する。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ） 情報管理規程および情報保管保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - ） 上記の文書等の保管の期間は、法令の別段の定めのない限り、情報保管保存規程に定めるところによる。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ） リスクマネジメント方針を定めリスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定める。コンプライアンス、リスク内部統制担当取締役は、リスクマネジメント規程に基づき全社のリスクを統合的に管理し、企業リスク管理、事業リスク管理、部門リスク管理を重層的に行う。
 - ） コンプライアンス、リスク内部統制担当取締役を長とするRC委員会において、当社およびその子会社における統合的なリスクマネジメントを実施する。委員会の活動の概要は、定期的に取締役および監査役に報告する。
 - ） 不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ）取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ）取締役会の前週に取締役ならびに執行役員が出席する経営会議を開催し、業務執行における意思決定を行う。
 - ）代表取締役は、各取締役の職務に応じた責任・権限を明確にすると共に、各取締役間の意思疎通を促進する。各取締役は、職務執行の状況について3ヶ月に一度以上取締役会に報告する。
 - ）取締役および重要な使用人に至る決裁権限基準を定義した稟議規程に基づいて、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。
- ・当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団の経営管理を担当する取締役の責任と権限を明文化し、関係者に徹底する。
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、取締役はグループ会社管理規程等に基づいて、子会社経営の管理・監督を行うものとする。
 - ）取締役は、当社およびその子会社において法令違反その他コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会ならびに監査役に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ）監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ必要に応じて使用人から監査役補助者を指名する。
 - ）上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分等人事権に係る事項の決定には、監査役会の承認を得なければならないものとする。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ）当社およびその子会社は、監査役に対して取締役会、経営会議その他業務執行状況の報告が行われる重要な会議への出席の機会を提供する。
 - ）当社およびその子会社の取締役、重要な使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
 - ）当社およびその子会社の取締役は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ）監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ）監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、RC委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
 - ）監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - ）監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを利用できる。

4) 内部監査および監査役監査の状況

監査役による監査役監査、内部監査室による内部監査が行われています。

経営の監視については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査が有効に機能しており、特に常勤監査役においては社内の監査を定期的に行うとともにグループ会社の監査を必要に応じ随時に行い、取締役会ならびに経営会議、月次執行会議に出席し、適宜、妥当性・適法性の観点から意見の表明を行っています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換の場を、定期的に期初・四半期決算・確定決算で設け、また、必要に応じ随時にコミュニケーションを図っています。

代表取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は、業務監査の一環として、内部統制環境の整備・運用の状況を定期的および日常的に監視し、問題点の指摘・是正勧告を行っています。また、監査役との相互連携については、毎月の監査役会に出席するとともに監査役の定期的な業務監査に同行し支援するなど、定期的および日常的にコミュニケーションを図っています。

なお、社外監査役大越弘孝氏は税理士資格を有し、また永島建二氏と金子和也氏は他社での財務・会計に関する業務経験および社外監査役としての経験を有しており、財務および会計分野における専門的視点から取締役会において意見の表明を行っています。

5) 会計監査の状況

当社では、監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡部逸雄氏、大東幸司氏であり、監査法人保森会計事務所に所属しています。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名です。

6) 社外取締役および社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の健全性・透明性の維持・向上を目的として、社外監査役3名を含む合計5名の監査役を選任しています。当社の社外監査役は専門分野における広範な知識および経験に基づき、取締役会および監査役会等において監査し、意見の表明を行っており、経営の監督機能は十分機能していると考えています。

社外監査役大越弘孝氏は財務および会計分野の専門的知識を有しているため、社外監査役としての監査機能を十分に発揮して頂けると考えています。同氏は平成25年3月末時点において、当社株式を1,000株保有していますが、重要性はないものと判断しています。同氏は大越弘孝税理士事務所所長ですが、同氏および同事務所と当社およびグループ会社との間に人的関係、資本的関係、その他利害関係はありません。

社外監査役永島建二氏は財務および会計分野の専門的知識、他社での財務・会計に関する業務経験および監査経験を有しているため、社外監査役としての監査機能を十分に発揮して頂けると考えています。同氏は平成25年3月末時点において、当社株式を1,000株保有していますが、重要性はないものと判断しています。それ以外に当社およびグループ会社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる属性等を有していない独立役員です。

社外監査役金子和也氏は財務および会計分野の専門的知見、他社での財務・会計に関する業務経験および監査経験を有しているため、社外監査役としての監査機能を十分に発揮して頂けると考えています。同氏は当社の「その他の関係会社」である(株)東芝の従業員であり、同社は当社との間に一部取引関係がありますが、当社は利益相反取引等が懸念される場合には法令に従い適法、適切に対処する方針であり、当社独自の公正な経営判断を妨げる要因は発生しないと判断しています。その他、同氏と当社およびグループ会社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定められていませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、客観的立場からの監督・監査機能としての役割や、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことなどを総合的に判断して選任することとしています。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	88	88	6
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	3
社外役員	8	8	3

- (注) 1 当社の役員報酬の決定に際しては、当社の業績や各役員の貢献度等を勘案し、取締役会で決議されています。
- 2 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しています。
- 3 使用人兼務取締役はおりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めています。

自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数 : 22

) 貸借対照表計上額の合計額 : 829百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	284	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	70	企業間取引の強化
MS&ADホールディングス(株)	40,405	68	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	134,051	55	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	35	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	69,778	21	企業間取引の強化
京成電鉄(株)	21,487	13	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,486	10	企業間取引の強化
日本無線(株)	49,827	9	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	5	企業間取引の強化
中部日本放送(株)	5,500	2	企業間取引の強化
パナソニック(株)	2,884	2	企業間取引の強化
(株)日立国際電気	484	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	385	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	98	企業間取引の強化
MS&ADホールディングス(株)	40,405	83	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	134,051	73	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	51	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	69,778	39	企業間取引の強化
京成電鉄(株)	22,630	22	企業間取引の強化
日本無線(株)	55,644	15	企業間取引の強化
(株)日立製作所	22,159	12	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	7	企業間取引の強化
中部日本放送(株)	5,500	3	企業間取引の強化
パナソニック(株)	2,884	1	企業間取引の強化
(株)日立国際電気	484	0	企業間取引の強化

3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		41	
連結子会社				
計	39		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構および企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,079	2 4,078
受取手形及び売掛金	5 9,235	5 9,933
商品及び製品	1,571	1,913
仕掛品	4,326	4,515
原材料及び貯蔵品	1,349	2,231
その他	217	259
貸倒引当金	61	30
流動資産合計	23,719	22,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,039	2 4,174
減価償却累計額	2,862	3,058
建物（純額）	1,177	1,115
機械装置及び運搬具	4,268	3,687
減価償却累計額	4,098	3,495
機械装置及び運搬具（純額）	169	191
工具、器具及び備品	5,024	5,079
減価償却累計額	4,680	4,668
工具、器具及び備品（純額）	344	411
土地	2 1,591	2 1,606
リース資産	254	335
減価償却累計額	115	184
リース資産（純額）	139	150
建設仮勘定	12	21
有形固定資産合計	3,434	3,497
無形固定資産	414	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1 730	1 844
長期貸付金	4	1
その他	203	224
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	821	953
固定資産合計	4,670	4,996
資産合計	28,389	27,898

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,154	5 4,350
短期借入金	2 850	2 1,100
1年内返済予定の長期借入金	2 412	2 325
1年内償還予定の社債	2 140	2 140
リース債務	63	70
未払法人税等	33	88
賞与引当金	139	289
製品保証引当金	7	7
その他	5 1,187	5 1,131
流動負債合計	7,987	7,503
固定負債		
社債	2 140	-
長期借入金	2 377	2 60
リース債務	103	111
繰延税金負債	4	79
退職給付引当金	8,273	7,208
長期未払金	227	234
固定負債合計	9,127	7,695
負債合計	17,115	15,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	1,463	2,610
自己株式	42	42
株主資本合計	12,792	13,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	144
為替換算調整勘定	1,526	1,382
その他の包括利益累計額合計	1,517	1,237
純資産合計	11,274	12,700
負債純資産合計	28,389	27,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,382	24,260
売上原価	1, 3 18,886	1, 3 18,277
売上総利益	5,496	5,982
販売費及び一般管理費	2, 3 5,320	2, 3 5,536
営業利益	175	446
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	46	29
為替差益	-	310
貸倒引当金戻入額	27	-
雑収入	239	49
営業外収益合計	318	390
営業外費用		
支払利息	52	47
為替差損	12	-
遅延違約金	3	21
雑損失	24	1
営業外費用合計	92	69
経常利益	401	767
特別利益		
固定資産売却益	4 460	4 3
投資有価証券売却益	7	-
厚生年金基金代行返上益	6,864	175
特別利益合計	7,333	179
特別損失		
固定資産売却損	5 35	-
減損損失	7 174	-
固定資産除却損	6 23	6 7
関係会社株式評価損	0	-
構造改革費用	8 1,091	-
早期割増退職金	426	-
退職給付費用	-	14
特別損失合計	1,751	22
税金等調整前当期純利益	5,983	924
法人税、住民税及び事業税	22	63
過年度法人税等	3	-
過年度法人税等戻入額	-	31
法人税等調整額	-	12
法人税等合計	26	19
少数株主損益調整前当期純利益	5,956	904
当期純利益	5,956	904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,956	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	135
為替換算調整勘定	91	143
その他の包括利益合計	1 85	1 279
包括利益	5,871	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,871	1,184
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
当期首残高	4,493	1,463
当期変動額		
当期純利益	5,956	904
連結子会社の増加に伴う増加	-	241
当期変動額合計	5,956	1,146
当期末残高	1,463	2,610
自己株式		
当期首残高	41	42
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	42	42
株主資本合計		
当期首残高	6,835	12,792
当期変動額		
当期純利益	5,956	904
自己株式の取得	0	0
連結子会社の増加に伴う増加	-	241
当期変動額合計	5,956	1,146
当期末残高	12,792	13,938

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	135
当期変動額合計	6	135
当期末残高	8	144
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,434	1,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	143
当期変動額合計	91	143
当期末残高	1,526	1,382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,432	1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	279
当期変動額合計	85	279
当期末残高	1,517	1,237
純資産合計		
当期首残高	5,402	11,274
当期変動額		
当期純利益	5,956	904
自己株式の取得	0	0
連結子会社の増加に伴う増加	-	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	279
当期変動額合計	5,871	1,426
当期末残高	11,274	12,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,983	924
減価償却費	671	582
減損損失	174	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	126	138
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,856	1,091
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	290	10
受取利息及び受取配当金	51	30
支払利息	52	47
為替差損益（ は益）	1	204
投資有価証券売却損益（ は益）	7	-
関係会社株式評価損	0	-
有形固定資産除却損	23	7
有形固定資産売却損益（ は益）	425	3
売上債権の増減額（ は増加）	509	252
たな卸資産の増減額（ は増加）	875	1,035
早期割増退職金	426	-
仕入債務の増減額（ は減少）	1,369	960
未払消費税等の増減額（ は減少）	14	15
長期未払金の増減額（ は減少）	227	7
その他	203	118
小計	2,963	2,050
利息及び配当金の受取額	51	30
利息の支払額	51	48
法人税等の支払額	16	30
早期割増退職金の支払額	426	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,520	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	271	403
有形固定資産の売却による収入	1,239	25
無形固定資産の取得による支出	90	234
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	17	-
定期預金の預入による支出	1,190	-
定期預金の払戻による収入	300	840
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	10	2
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	227

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7	-
長期借入金の返済による支出	443	445
社債の償還による支出	140	140
リース債務の返済による支出	57	73
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	658
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,863	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,025	5,889
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	329
現金及び現金同等物の期末残高	5,889	3,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数3社

Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.

Ikegami Electronics (Europe) GmbH

株式会社テクノイケガミ

上記のうち、株式会社テクノイケガミについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

株式会社池上ソリューション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株池上ソリューション)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

当社はその他有価証券については、

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)

時価のないもの……総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法によっています。

(ハ)たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)により評価していますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しています。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に依っていましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、たな卸資産の評価を迅速かつ適正に行うためです。この変更による影響は軽微であるため、遡及適用をしていません。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、定率法を採用しています。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっています。

連結子会社においては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～80年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しています。

(ハ)製品保証引当金

Ikegami Electronics(Europe) GmbHは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しています。

(ニ)退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(会計上の見積りの変更)

退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更

重要性の増した国内連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としています。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額14百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しています。

なお、当該会計上の見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) のれんの償却方法および償却期間

連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上していません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を図っています。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」「助成金収入」「役員退職慰労引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」「助成金収入」「役員退職慰労引当金戻入額」に表示していた37百万円、95百万円、63百万円は、「雑収入」として組み替えています。

前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していました「遅延違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していました27百万円は、「遅延違約金」3百万円、「雑損失」24百万円として組み替えています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

株式会社テクノイケガミは、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月14日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分7百万円については固定負債「長期末払金」に計上しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	14百万円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,190百万円	350百万円
建物	706	639
土地	1,295	1,295
計	3,191	2,284

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	850百万円	850百万円
1年内返済予定の長期借入金	412	317
長期借入金	377	60
1年内償還予定の社債	140	140
社債	140	

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)テクノイケガミ	241百万円	

4 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引残高	233百万円	300百万円
輸出手形割引残高	55	15

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	54百万円	57百万円
支払手形	748	565
その他	5	2

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	339百万円	515百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃荷造費	178百万円	201百万円
広告宣伝費	162	150
給料等人件費	1,669	1,925
減価償却費	254	213
賞与引当金繰入額	43	88
退職給付費用	312	82
研究開発費	886	1,130

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,350百万円	1,612百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地・建物	460百万円	
工具、器具及び備品		3百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	35百万円	

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	15百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	4	6
計	23	7

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都大田区	遊休資産	土地・建物

当社グループは、事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。当連結会計年度において、平成21年12月に生産移転・統合により遊休資産となっていた羽田事業所の資産について、譲渡先が決定しました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（174百万円）を減損損失として計上しています。減損損失の内訳は、土地104百万円、建物69百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡価額をもとに算定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

8 構造改革費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、需要低迷により業績の急回復が見込めない放送機器事業において、堅実な事業運営を行うべく、構造改革費用を計上しました。その主な内訳は、たな卸資産に係る費用1,009百万円、固定資産に係る費用22百万円、その他人員対策等に係る費用59百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17百万円	211百万円
組替調整額	7	
税効果調整前	9	211
税効果額	3	75
その他有価証券評価差額金	6	135
為替換算調整勘定		
当期発生額	91	143
その他の包括利益合計	85	279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,581	4,427		269,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,427株

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	269,008	5,814		274,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,814株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,079百万円	4,078百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,190	350
現金及び現金同等物	5,889	3,728

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として情報通信機器事業における情報システム機器（工具、器具及び備品）です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置	工具、器具 及び備品等	合計
取得価額相当額	40百万円	86百万円	127百万円
減価償却累計額相当額	30	80	110
期末残高相当額	10	6	17

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置	工具、器具 及び備品等	合計
取得価額相当額	22百万円		22百万円
減価償却累計額相当額	17		17
期末残高相当額	5		5

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12百万円	3百万円
1年超	5	2
合計	17	5

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	51百万円	12百万円
減価償却費相当額	48	11
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8百万円	11百万円
1年超	40	37
合計	48	49

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。短期借入金は運転資金、長期借入金および社債は運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会で行っています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,079	7,079	
(2) 受取手形及び売掛金	9,235	9,235	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	581	581	
資産計	16,896	16,896	
(1) 支払手形及び買掛金	5,154	5,154	
(2) 短期借入金	850	850	
(3) 社債(1年以内償還含む)	280	281	1
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	789	791	1
負債計	7,074	7,077	2
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,078	4,078	
(2) 受取手形及び売掛金	9,933	9,933	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	795	795	
資産計	14,807	14,807	
(1) 支払手形及び買掛金	4,350	4,350	
(2) 短期借入金	1,100	1,100	
(3) 社債(1年以内償還含む)	140	140	0
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	386	386	0
負債計	5,977	5,977	0
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式 非連結子会社株式	114
(2) その他有価証券 非上場株式	34
合計	149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。なお、当連結会計年度において、時価評価されていない子会社株式について0百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式 非連結子会社株式	14
(2) その他有価証券 非上場株式	34
合計	49

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,079
受取手形及び売掛金	9,235
合計	16,315

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,078
受取手形及び売掛金	9,933
合計	14,012

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	850					
社債	140	140				
長期借入金	412	317	60	0	0	0
リース債務	63	51	25	18	5	1
合計	1,465	509	85	19	6	2

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,100					
社債	140					
長期借入金	325	60	0	0	0	0
リース債務	70	42	35	22	10	0
合計	1,636	102	35	22	10	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	218	166	52
	(2) その他			
	小計	218	166	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	363	402	39
	(2) その他			
	小計	363	402	39
合計		581	568	13

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	795	571	224
	(2) その他			
	小計	795	571	224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		795	571	224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 (投資信託受益証券)	17	7	
合計	17	7	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成24年3月1日に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度へ移行しています。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成23年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成24年3月1日に過去分返上の認可を受けています。また、代行返上と同時に、池上通信機厚生年金基金のプラスアルファ部分は廃止しています。

2 退職給付債務に関する事項

	百万円
イ 退職給付債務(注1)	18,040
ロ 年金資産(注1)	9,684
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,355
ニ 未認識数理計算上の差異	1,746
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	1,664
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,273
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,273

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、返還予定額(最低責任準備金)を含めて記載しています。

2 厚生年金基金の加算部分に係る予定利率および給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、厚生年金基金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3 退職給付費用に関する事項

	百万円
イ 勤務費用	530
ロ 利息費用	616
ハ 期待運用収益	337
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	602
ホ 過去勤務債務の費用処理額	435
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	975
ト 厚生年金基金代行部分返上に伴う利益	6,864
チ 計(ヘ+ト)	5,889

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しています。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、従来は当社単独型の企業年金基金でしたが、平成24年9月1日付で重要性の増した国内連結子会社を加えた連合型の企業年金基金へ移行しました。また、当該国内連結子会社は、退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更しています。

なお、確定給付企業年金法に基づき、池上通信機厚生年金基金の代行部分（過去分）について、平成24年3月1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受け、平成24年10月19日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2 退職給付債務に関する事項

	百万円
イ 退職給付債務	10,226
ロ 年金資産	3,093
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,133
ニ 未認識数理計算上の差異	1,250
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,325
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,208
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,208

3 退職給付費用に関する事項

	百万円
イ 勤務費用	314
ロ 利息費用	193
ハ 期待運用収益	204
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	290
ホ 過去勤務債務の費用処理額	338
ヘ 原則法への変更による費用処理額(注)	14
ト 臨時に支払った割増退職金等	23
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	292
リ 厚生年金基金代行部分返上に伴う利益	175
又 計(チ+リ)	117

(注) 当連結会計年度から、国内連結子会社の退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことによるもので、特別損失に計上していません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,041百万円	947百万円
賞与引当金	53	110
支払利息	61	61
退職給付引当金	2,945	2,566
繰越欠損金	3,142	3,096
その他	205	205
繰延税金資産小計	7,449	6,987
評価性引当額	7,434	6,932
繰延税金資産合計	15	55
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	79
その他	15	15
繰延税金負債合計	20	95
繰延税金資産(負債)の純額	4	40

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.6%
過年度法人税等		3.4%
住民税均等割等	0.4%	2.5%
評価性引当額	40.7%	37.8%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	2.1%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では神奈川県に土地建物を有しており、一部を当社の事業用に使用していますが、大部分を関係会社に賃貸しているため賃貸等不動産としています。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(営業外損益処理)は27百万円です。

これらの結果、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,239	805	434	378

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度の主な増減額は、遊休資産の売却等による減少(623百万円)、遊休資産の減損による減少(174百万円)等です。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に、路線価や固定資産税評価額の指標を用いて自社で調整した額です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジアその他	合計
16,960	2,274	1,399	3,747	24,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	合計
2,896	84	452	3,434

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本放送協会	3,621	情報通信機器

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジアその他	合計
18,004	2,054	1,312	2,889	24,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	合計
2,932	90	474	3,497

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本放送協会	3,231	情報通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

情報通信機器の単一セグメントとして、174百万円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具の製造販売	(被所有)直接 20.2	当社製品の販売	製品の販売	544	売掛金	453

- (注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具の製造販売	(被所有)直接 20.2	当社製品の販売	製品の販売	744	売掛金	442

- (注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	155円32銭	174円98銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	11,274	12,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,274	12,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	72,588	72,582

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	82円06銭	12円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,956	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,956	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,591	72,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
池上通信機(株)	第2回無担保社債	平成21年 3月31日	280 (140)	140 (140)	1.03	なし	平成26年 3月31日
合計			280 (140)	140 (140)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140				

2 当期末首残高および当期末残高の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	850	1,100	1.76	
1年以内に返済予定の 長期借入金	412	325	2.84	
1年以内に返済予定の リース債務	63	70		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	377	60	3.00	平成34年9月
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	103	111		平成30年3月
合計	1,807	1,668		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	0	0	0
リース債務	42	35	22	10

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,990	8,032	13,454	24,260
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,187	1,438	899	924
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,191	1,450	920	904
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.41	19.99	12.68	12.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.41	3.57	7.30	25.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,755	1 3,609
受取手形	5 311	5 848
売掛金	2 9,022	2 9,081
商品及び製品	465	580
仕掛品	4,305	4,428
原材料及び貯蔵品	1,293	1,817
前渡金	2	-
前払費用	35	34
短期貸付金	-	2 376
未収入金	123	194
その他	21	88
貸倒引当金	27	28
流動資産合計	22,310	21,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,060	1 3,062
減価償却累計額	2,225	2,306
建物(純額)	835	756
機械及び装置	4,264	3,685
減価償却累計額	4,095	3,493
機械及び装置(純額)	169	191
車両運搬具	3	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	4,647	4,347
減価償却累計額	4,351	4,006
工具、器具及び備品(純額)	295	340
土地	1 1,445	1 1,445
リース資産	251	315
減価償却累計額	113	173
リース資産(純額)	137	141
建設仮勘定	12	21
有形固定資産合計	2,896	2,898
無形固定資産		
ソフトウェア	335	336
その他	78	196
無形固定資産合計	414	533

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	615	829
関係会社株式	566	566
関係会社出資金	1,496	1,496
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	493	542
破産更生債権等	100	100
敷金及び保証金	63	61
その他	35	35
貸倒引当金	118	118
投資その他の資産合計	3,257	3,516
固定資産合計	6,568	6,947
資産合計	28,878	27,978
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 3,084	5 2,707
買掛金	2,041	1,806
短期借入金	1 850	1 850
1年内返済予定の長期借入金	1 412	1 317
1年内償還予定の社債	1 140	1 140
リース債務	63	65
未払金	352	397
未払費用	403	234
未払法人税等	33	48
前受金	132	141
預り金	65	82
賞与引当金	139	247
その他	5 111	5 77
流動負債合計	7,830	7,114
固定負債		
社債	1 140	-
長期借入金	1 377	1 60
リース債務	103	98
繰延税金負債	4	79
退職給付引当金	8,273	7,171
長期未払金	227	227
固定負債合計	9,127	7,638
負債合計	16,957	14,752

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
資本剰余金合計	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	583	1,752
利益剰余金合計	583	1,752
自己株式	42	42
株主資本合計	11,912	13,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	144
評価・換算差額等合計	8	144
純資産合計	11,920	13,225
負債純資産合計	28,878	27,978

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,790	22,822
売上原価		
製品期首たな卸高	711	465
当期製品製造原価	4 17,736	4 17,895
合計	18,448	18,361
他勘定振替高	-	59
製品期末たな卸高	465	580
売上原価合計	2 17,982	2 17,721
売上総利益	4,807	5,101
販売費及び一般管理費	3, 4 4,573	3, 4 4,737
営業利益	233	363
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	1 46	1 222
為替差益	22	317
不動産賃貸料	1 36	1 51
助成金収入	95	1
役員退職慰労引当金戻入額	63	-
貸倒引当金戻入額	29	-
雑収入	38	93
営業外収益合計	351	700
営業外費用		
支払利息	46	33
不動産賃貸原価	1 8	1 17
遅延違約金	4	21
雑損失	18	3
営業外費用合計	77	76
経常利益	507	987
特別利益		
固定資産売却益	5 460	5 1
投資有価証券売却益	7	-
厚生年金基金代行返上益	6,864	175
特別利益合計	7,333	176
特別損失		
固定資産売却損	6 35	-
減損損失	8 174	-
固定資産除却損	7 23	7 3
関係会社株式評価損	1,955	-
構造改革費用	9 910	-
早期割増退職金	426	-
特別損失合計	3,525	3
税引前当期純利益	4,315	1,160
法人税、住民税及び事業税	22	22
過年度法人税等戻入額	-	31
法人税等合計	22	8
当期純利益	4,292	1,169

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,033	63.6	11,754	63.6
労務費		3,316	17.5	2,815	15.3
経費		3,574	18.9	3,898	21.1
(うち外注加工費)		(2,349)	(12.4)	(2,733)	(14.8)
(うち減価償却費)		(374)	(2.0)	(302)	(1.6)
当期総製造費用		18,925	100.0	18,469	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,267		4,305	
合計		23,192		22,775	
他勘定へ振替高	1	1,149		451	
仕掛品期末たな卸高		4,305		4,428	
当期製品製造原価		17,736		17,895	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																				
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(101)</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	108百万円	(うち研究開発費)	(101)	特別損失	867	有形固定資産	173	合計	1,149	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(234)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	250百万円	(うち研究開発費)	(234)	営業外費用	2	有形固定資産	198	合計	451
販売費及び一般管理費	108百万円																				
(うち研究開発費)	(101)																				
特別損失	867																				
有形固定資産	173																				
合計	1,149																				
販売費及び一般管理費	250百万円																				
(うち研究開発費)	(234)																				
営業外費用	2																				
有形固定資産	198																				
合計	451																				
<p>2 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっ ています。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
資本剰余金合計		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,708	583
当期変動額		
当期純利益	4,292	1,169
当期変動額合計	4,292	1,169
当期末残高	583	1,752
利益剰余金合計		
当期首残高	3,708	583
当期変動額		
当期純利益	4,292	1,169
当期変動額合計	4,292	1,169
当期末残高	583	1,752
自己株式		
当期首残高	41	42
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	42	42

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,619	11,912
当期変動額		
当期純利益	4,292	1,169
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,292	1,168
当期末残高	11,912	13,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	135
当期変動額合計	6	135
当期末残高	8	144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	135
当期変動額合計	6	135
当期末残高	8	144
純資産合計		
当期首残高	7,621	11,920
当期変動額		
当期純利益	4,292	1,169
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	135
当期変動額合計	4,298	1,304
当期末残高	11,920	13,225

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に依っていましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、たな卸資産の評価を迅速かつ適正に行うためです。この変更による影響は軽微であるため、遡及適用をしていません。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～45年

機械及び装置 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

5 ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していました「遅延違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の「営業外費用」の「雑損失」に表示していた22百万円は、「遅延違約金」4百万円、「雑損失」18百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,190百万円	350百万円
建物	706	639
土地	1,295	1,295
計	3,191	2,284

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	850百万円	850百万円
1年内返済予定の長期借入金	412	317
長期借入金	377	60
1年内償還予定の社債	140	140
社債	140	

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,733百万円	1,816百万円
短期貸付金		376

3 偶発債務

債務保証

前事業年度(平成24年3月31日)

次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

被保証人	保証額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (株)テクノイケガミ	76 ^(626千ユーロ) (57千英ポンド) 241

当事業年度(平成25年3月31日)

次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

被保証人	保証額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (株)テクノイケガミ	82 ^(622千ユーロ) (50千英ポンド) 208

4 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引残高	233百万円	300百万円
輸出手形割引残高	55	15

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	54百万円	51百万円
支払手形	748	565
その他	5	2

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	8百万円	193百万円
不動産賃貸料	36	51
不動産賃貸原価	8	17

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	334百万円	514百万円

3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	158百万円	171百万円
広告宣伝費	122	111
給料手当	1,173	1,332
賞与引当金繰入額	43	84
退職給付費用	312	78
減価償却費	217	162
研究開発費	886	1,130
賃借料	127	134
販売手数料	256	130
諸手数料	305	342

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,350百万円	1,612百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地・建物	460百万円	
工具、器具及び備品		1百万円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	35百万円	

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	15百万円	0百万円
機械及び装置	3	0
工具、器具及び備品	4	3
計	23	3

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都大田区	遊休資産	土地・建物

当社は、事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。当事業年度において、平成21年12月に生産移転・統合により遊休資産となっていた羽田事業所の資産について、譲渡先が決定しました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（174百万円）を減損損失として計上しています。減損損失の内訳は、土地104百万円、建物69百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡価額をもとに算定しています。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

9 構造改革費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、需要低迷により業績の急回復が見込めない放送機器事業において、堅実な事業運営を行うべく、構造改革費用を計上しました。その主な内訳は、たな卸資産に係る費用867百万円、固定資産に係る費用22百万円、その他費用20百万円です。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,581	4,427		269,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,427株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	269,008	5,814		274,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,814株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として情報通信機器事業における情報システム機器（工具、器具及び備品）です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	40百万円	59百万円	3百万円	103百万円
減価償却累計額相当額	30	57	3	91
期末残高相当額	10	2	0	12

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	22百万円			22百万円
減価償却累計額相当額	17			17
期末残高相当額	5			5

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	7百万円	3百万円
1年超	5	2
合計	13	5

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	46百万円	8百万円
減価償却費相当額	43	7
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	848百万円	792百万円
賞与引当金	53	93
退職給付引当金	2,945	2,553
関係会社出資金評価損	1,211	1,211
繰越欠損金	1,886	1,922
その他	187	192
繰延税金資産小計	7,133	6,766
評価性引当額	7,133	6,766
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	79
繰延税金負債合計	4	79
繰延税金資産(負債)の純額	4	79

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	6.8%
住民税均等割等	0.5%	1.9%
過年度法人税等戻入額		2.7%
評価性引当額	40.7%	31.6%
その他	0.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	0.8%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	164円22銭	182円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	11,920	13,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,920	13,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	72,588	72,582

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	59円14銭	16円11銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	4,292	1,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,292	1,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,591	72,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	385
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	98
		MS&ADホールディングス(株)	40,405	83
		(株)横浜銀行	134,051	73
		(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	51
		東亜ディーケーケー(株)	69,778	39
		京成電鉄(株)	22,630	22
		日本無線(株)	55,644	15
		(株)日立製作所	22,159	12
		(株)テレビ神奈川	20,000	10
	その他(12銘柄)	333,188	37	
計		1,674,619	829	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,060	5	3	3,062	2,306	83	756
機械及び装置	4,264	120	699	3,685	3,493	87	191
車両運搬具	3		3				
工具、器具及び 備品	4,647	231	531	4,347	4,006	182	340
土地	1,445			1,445			1,445
リース資産	251	64		315	173	60	141
建設仮勘定	12	40	32	21			21
有形固定資産計	13,686	462	1,270	12,878	9,980	413	2,898
無形固定資産							
ソフトウェア	462	101	32	531	194	100	336
その他	93	123		217	20	5	196
無形固定資産計	556	224	32	748	214	105	533
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	宇都宮プロダクトセンター	531百万円
	湘南プロダクトセンター	154百万円
工具、器具及び備品	営業本部	495百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	29	0	28	146
賞与引当金	139	247	139		247

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	現金	預金						合計
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計	
金額(百万円)	8	1,353	294	1,100	850	2	3,601	3,609

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安達(株)	127
辰巳化学(株)	78
(株)京三製作所	58
(株)システック牛島	54
明治薬品(株)	51
その他	477
合計	848

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	51	127	332	168	100	65	1	848

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本放送協会	825
Ikegami Electronics (Europe)GmbH	780
Ikegami Electronics (U.S.A), Inc.	567
(株)IHI	447
(株)東芝	442
その他	6,018
合計	9,081

(ロ)回収および滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 12}$
9,022	23,722	23,663	9,081	72.3	4.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

事業所	内容	商品及び 製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
宇都宮プロダクトセンター	情報通信機器	578	3,298	1,557	5,434
湘南プロダクトセンター	情報通信機器	1	1,130	259	1,391
合計		580	4,428	1,817	6,826

固定資産

投資その他の資産

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe)GmbH	1,496
合計	1,496

負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミカミ	152
富士フィルム(株)	101
大森電機工業(株)	78
アヴネットジャパン(株)	65
キャノン(株)	60
その他	2,248
合計	2,707

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年 3月	4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	565	626	508	494	512	2,707

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テクノイケガミ	218
パナソニック(株)デバイス社	65
(株)ミカミ	64
富士フィルム(株)	52
(株)ナックイメージテクノロジー	42
その他	1,363
合計	1,806

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	7,100
未認識過去勤務債務	1,325
未認識数理計算上の差異	1,254
合計	7,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ikegami.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
および確認書 | (第72期第1四半期
第72期第2四半期
第72期第3四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)
自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日)
自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成24年8月8日
関東財務局長に提出
平成24年11月12日
関東財務局長に提出
平成25年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書。 | | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書。 | | | 平成24年10月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成25年 6月27日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、池上通信機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、池上通信機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成25年 6月27日

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。